犯罪被害者の裁判関与が司法への信頼に与える効果¹

——手続き的公正の観点から——

白岩 祐子² 唐沢 かおり 東京大学

The effect of participation of the victims in trials on their confidence in the criminal justice system:
Procedural justice

Yuko Shiraiwa and Kaori Karasawa (University of Tokyo)

To evaluate the effectiveness of the new victim participation systems, we examined whether the use of these systems had an effect on the confidence of the families of victims about the criminal justice system. The results of a questionnaire survey revealed that victims who participated in their criminal court cases had more confidence in the criminal justice system and were more accepting of the court decisions. Moreover, the present study examined the process of victims' confidence in criminal justice based on the value-expressive theory of procedural justice. In particular, the assumption was confirmed that the victims' feelings of expressing opinions resulted in their increased confidence in criminal justice through their confidence in the judges and their acceptance of court decisions.

Key words: Victim Impact Statement, victim participation in criminal trial, Basic Act on Crime Victims, value-expressive theory.

The Japanese Journal of Psychology
2014, Vol. 85, No. 1, pp. 20-28

本研究は、犯罪被害者のうち死亡事件の遺族³に焦点をあて、司法に対する信頼の過程を検討する。その際、近年日本の刑事裁判に導入された、被害者による“意見陳述制度”と“裁判参加制度”の効果に着目する。

以下に、まず本研究の背景となる両制度の概要と、その効果に着目した研究を行う意義について述べる。

意見陳述制度と裁判参加制度

2000 年の刑事訴訟法改正によって意見陳述制度が

始まり、被害者は、事件に対する意見や心情を法廷で述べる事が認められるようになった。事件の一方当事者である被害者は、裁判の過程や結果に対しても当然、重大な関心を有している（甲斐・神村・飯島、2001a）。しかし、刑事手続き上は当事者と位置づけられておらず、意見陳述制度の導入以前は、“単なる参考人、証人として蚊帳の外に置かれ、捜査内容についても刑事手続についても情報から遮断され”てきた（高井・番，2005）。本制度の導入により、こうした状況は緩和されるものと考えられている。その後、2004 年には犯罪被害者等基本法が、2005 年には、その具体的な方策を示した犯罪被害者等基本計画が制定された。基本計画では、刑事司法が社会秩序の維持に加え、被害者の権利利益の回復にも重要な意義をもち、その意味で刑事司法は被害者のためにもあることが明記された。そして 2007 年の刑事訴訟法改正により、被害者の裁判参加制度が創設されるに至る。

裁判参加制度は、被害者が希望する場合、殺人など重大事件に限り、裁判への参加を認める制度である。裁判所から許可を得た被害者は、検察官の補助的立場として法廷内に着席できるとともに、別途裁判所の許

Correspondence concerning this article should be sent to: Yuko Shiraiwa, Department of Social Psychology, Graduate School of Humanities and Sociology, University of Tokyo, Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033, Japan (e-mail: shirayu@L.u-tokyo.ac.jp)

¹ 本研究は、財団法人社会安全研究財団（一般研究助成、代表者 諸澤 英道）の助成を受け、小林 麻衣子氏（筑波大学）と共同で実施された。なお、本研究の一部は、法と心理学会第 13 回大会で発表された。

² 調査にご協力くださった犯罪被害者ご遺族、および犯罪被害者団体の皆様に厚く御礼申し上げます。

³ 本研究では以後、犯罪により害を受けた本人、その家族や遺族を総称して“被害者”とし、とくに区別する必要があるときには、その都度“遺族”など個別に明記する。

可を得て、被告人に質問したり、事実や法律の適用について意見を述べたりすることができる。

以上をまとめると、意見陳述制度と裁判参加制度⁴は、それまで“国家からも司法からも忘れられた存在”であった被害者（日本弁護士連合会犯罪被害者支援委員会, 2005）に一定の裁判関与を認める制度である。両制度により、刑事手続きが事件の両当事者の主張を取り入れた公正なものとなり（京野, 2007）、刑事司法に対する被害者や国民の信頼向上につながるものが期待されている（甲斐・神村・飯島, 2001b; 大谷, 2007）。したがって導入後数年が経過した今、両制度がその目的をどの程度達しているのか検証することは、刑事政策上、また社会的にも意義のあることといえるだろう。そのため本研究では、刑事司法に対する被害者の信頼に焦点をあて、両制度を利用した被害者は、利用することのできなかった、あるいは利用しなかった被害者に比べ、実際に刑事司法に高い信頼を寄せるようになったのかを検討する。

刑事司法に対する被害者の満足

検討にあたっては、類似の制度に関する先行研究をまずは概観し、その内容と日本の制度創設の目的を踏まえた上で、本研究で検討すべきことを具体的に定める必要がある。

この問題に関する先行研究は主として欧米で行われており、被害者の裁判関与が、刑事司法に対する被害者の満足度に及ぼす効果が検証されている。しかし、その結果は一律ではない。制度の効果に否定的な結果を示す研究としては、Davis & Smith (1994) がアメリカで行った調査がある。この調査では、強盗などによって被害者が受けた様々なインパクトが書面（Victim Impact Statement: 以下 VIS とする）にまとめられ、裁判所に提出されたときとそうでないときの比較がなされたが、司法制度に対する被害者の満足度に差はみられなかった。オーストラリアで実施された Erez, Roeger, & Morgan (1994) の研究も同様であった。

一方、制度に対して肯定的な結果も報告されている。Erez & Bienkowska (1993) は、ポーランドにおける被害者の刑事手続き関与が、刑事司法に対するその満足度と関連することを明らかにしており、カナダの被害者にインタビューを行った Hagan (1982) は、裁判への出席が、一般的な判決に対する被害者の受容を促進することを見いだした。さらに、スコットランドで実施されたパイロット調査では、司法制度に対する被害者の態度が、裁判に関与することで好転しうると結論づけられている（Chalmer, Duff, & Leverick, 2007）。また、被

害者による制度評価も概ね肯定的であった（Hoyle, Cape, Morgan, & Sanders, 1998; Leverick, Chalmers, & Duff, 2007; Prairie Research Associates Inc., 2004）。

以上のように被害者の裁判関与は、刑事司法に対する満足度を高める効果をもつことが示唆されているものの、結果は必ずしも一貫していないという問題がある。さらに、他国の研究結果をもって日本固有の制度による効果を論じることについても、以下の観点から問題があるといえるだろう。第一に、各国の制度には、被害者による意見表明の方法において相違点がある。先行研究が主に検討しているのは、被害者が犯罪によって受けた様々なインパクトの陳述（VIS）による効果であり、この制度は書面提出を原則としている。そのため被害者から、“法廷で発言する機会を与えてほしい”という要望が提起されることがある（Erez et al., 1994）。一方、日本の裁判参加・意見陳述の両制度は、被害者が法廷で発言することを原則的に認めている。第二に、罪種の違いを考慮する必要がある。日本の場合、意見陳述制度の申出者のうち約7割を遺族が占めている（大谷, 2007）。いいかえると、日本の裁判関与制度は死亡事件で多く利用されているのに対し、上記の先行研究はすべて非死亡事件、つまり被害者本人を対象としている。以上のような理由から、我が国固有の制度の実効性については、先行研究の知見や、制度利用者と不利用者との比較という枠組みを踏まえつつ、改めて実証的に検討する必要があるだろう。

司法に対する信頼と手続き的公正

前掲の通り、意見陳述・裁判参加の両制度は、刑事司法に対する被害者の信頼向上につながるものが期待されている。したがって制度目的の達成状況を検討する上では、刑事司法に対する被害者の信頼を規定する要因や、その過程にも着目する必要があるだろう。本研究では、裁判手続きに対する被害者の認知という観点から、手続き的公正研究の知見を参照する。

裁判における手続き的公正の研究では、手続きに対する当事者の公正認知が、司法に対する個人の態度に及ぼす効果や、手続き的公正認知の規定因が検討されてきた（Lind & Tyler, 1988 菅原・大淵 1995）。前者は具体的には、“裁判手続きは公正である”と認知されるほど、法的な決定が受容され、さらに司法制度への支持や信頼、満足度が向上するというものである（今在・今在, 2004, 2006, 2010; 菅原・大淵, 2004）。

後者については、過程コントロールが手続き的公正認知を高めることが知られている。手続きの構造を、裁判の決定に対するコントロール（決定コントロール）と、意見を述べる機会に対するコントロール（過程コントロール）に区別した Houlden, LaTour, Walker, & Thibaut (1978) は、とくに決定コントロールの低いとき、過程コントロールの高い手続きが好まれることを

⁴ 両制度の内容や制定経緯は、甲斐他 (2001a; 2001b) や白木 (2007)、裁判参加制度をめぐる様々な議論は、川出 (2007) や椎橋 (2008) に詳しい。

見いだした。この過程コントロールは手続き的公正認知を高めるが、それは、過程コントロールが当事者に有利な結果をもたらすからではなく、表現の機会を提供するためであることが、複数の研究から示されている (Musante, Gilbert, & Thibaut, 1983; Tyler, 1987; Tyler, Rasinski, & Spodick, 1985)。このように、決定コントロールが低いときでも、過程コントロールが高ければ、すなわち意見表明の機会が与えられたときには、手続き的公正認知が増すことから、Tyler et al. (1985) は、自己表現の機会それ自体が公正感をもたらすと結論し、これを表現価値理論と呼んだ。Tyler (1987) はまた、自己表現の機会による上記の効果が生起する条件として、“権威者は自分の意見を考慮している”という個人の認知の重要性を示唆している。

手続き的公正に関する以上の知見をまとめると、次の通りとなる。すなわち、個人、とりわけ裁定決定権をもたない当事者は、裁判で意見を述べる機会が与えられると、裁判手続きをより公正なものと認知する。その結果、当事者は裁判官の判断をより受容し、司法制度一般をより支持するようになる。一方、意見の表現方法や内容が制限されたり、“意見を考慮してもらえなかった”と認知されると、手続きは不公正とみなされ、司法制度に対する信頼は低下する (菅原・大淵, 2004)。

刑事裁判における被害者と手続き的公正

“意見表明の機会によって手続き的公正認知が高まり、司法に対する信頼が増す”という上記の議論にもとづくならば、意見陳述制度や裁判参加制度を利用した被害者においても、司法に対する信頼向上の効果がみられるはずである。両制度はまさに、意見表明の機会を被害者に提供するものだからである。Lind & Tyler (1988 菅原・大淵訳 1995) は、手続き的公正認知が、判決に強い利害をもち、深刻な結果に直面する被告人にとってとくに重要であると述べているが、前記の通り、判決に強い利害や関心をもつのは、もう一方の事件当事者である被害者も同様である。加えて被害者は、上記二つの制度が創設される以前は、裁判で意見表明する機会をほとんどもっていなかった。その意味でも、被害者の裁判参加・意見陳述制度による、意見表明の効果が期待されるのである。

松村 (1994) によれば、公正な手続き、すなわち、意見表明の機会を当事者に提供することは、当事者の尊厳を尊重することに他ならないという。Sanders, Hoyle, Morgan, & Cape (2001) も VIS について同様に、“被害者が刑事司法関係者から尊厳ある処遇を受けることを保証するもの”と述べている。被害者が意見表明の機会をもち、それにより“自分の意見を述べることができた”という意見表明感をもつに至ることは、“司法手続きの中で尊厳ある処遇を受けた”という認識をもたらすだろう。とくに、意見表明の時間や内容、

方法が限定される意見陳述制度 (発言は事件に対する意見や心情に限られる) に比べ、裁判参加制度 (裁判全般に関わり、被告人に質問したり、法律の適用に関して意見を述べたりすることができる) は、より強い意見表明感を被害者にもたらすと考えられる。さらに、このようにして強まった意見表明感、判決の受容や、裁判官による配慮の認知、すなわち裁判官に対する信頼を通して、司法一般に対する信頼の向上につながっているだろう。

本研究の目的

本研究では、裁判参加制度を利用することが被害者の意見表明感を増やし、そのことが担当検察官に対する信頼を高めると同時に、担当裁判官に対する信頼と判決の受容を介して、司法一般に対する信頼を高めると想定し、この過程について検証する。その上で、二つの制度の導入目的の達成状況を明らかにするため、制度が上記の過程に及ぼす効果を確認する。なお本研究は、被害者のうちとくに遺族を対象とするが、これは、意見陳述の申出人員のうち約 7 割が遺族であること (大谷, 2007) に依拠している。

方 法

調査協力者と手続き

死亡事件のうち、主たる被疑者が起訴され少なくとも第一審が終結した事件の遺族を対象に、郵送法による匿名の自記式調査を行った。具体的には、国内複数の犯罪被害者団体や、被害者支援を行う弁護士ネットワークなどを通じて、その会員や依頼者である遺族 563 名⁵に依頼状と調査票を送付した。ただし、このうち 1 被害者団体に対しては、要望にもとづいてインターネット調査を実施した。郵送による調査票と同一の設問を提示した専用ホームページを開設し、団体の事務局を通じて当該アドレスを会員に配布の上、オンライン上で回答してもらった。この方法で回答を寄せた遺族は 22 名である。また、要望のあった高齢の遺族 1 名には、第 1 著者が調査票の設問を読み上げ、回答を記入していく構造化面接を行った。

調査票の回収件数は 177 であり、有効回答数は 173 件 (回収率 30.73%) であった。その内訳⁶は、参加制度を利用した遺族 18 名、意見陳述制度を利用した遺族 80 名、両制度とも不利用の遺族 75 名であった。なお、裁判参加制度を利用した遺族のうち、16 名が意見陳述

⁵ 本調査では、未解決事件や、容疑者が特定されたものの不起訴処分になった事件などの遺族からも協力を得たが、本稿では報告しない。

⁶ 回答者本人に加え、その家族が裁判参加制度や意見陳述制度を利用したときも、各制度の利用者に含めた。

制度を併用していた。前掲の通り、裁判参加制度を利用する被害者は、裁判を通して法廷内に着席することが認められ、被告人に質問したり、事実や法律の適用に関する意見を述べたりすることができる。また、意見陳述制度によって被害者は、事件に対する意見や心情を、裁判の特定の段階で述べるができる。これらの遺族と、いずれの制度も利用できなかった（利用しなかった）遺族に対し、本稿ではそれぞれ、“裁判参加条件”“意見陳述条件”“参加・陳述なし条件”と呼称し、さらに前者2条件を“裁判関与条件”と総称する。

調査票には、個人情報管理と守秘義務を徹底すること、回答は任意であり、途中で回答をやめることも可能であることを明記した。

調査票の構成と設問

事件の詳細 遺族から見た被害者（故人）の続柄、事件発生時期、起訴時の主たる罪名および判決、裁判員裁判の有無を尋ねた。

続柄の内訳は、子ども116名、配偶者27名、父母18名、兄弟姉妹10名、孫2名であった。事件発生時期は、1980年代6名、1990年代55名、2000年代102名、2010年代6名、回答なし4名という内訳となった。起訴時の主な罪名は、業務上過失致死84名、殺人・傷害致死41名、自動車運転過失致死21名、強盗殺人・致死12名、危険運転致死6名、強姦殺人・致死3名、回答なし6名であった。また、判決の内訳は、有罪165名、無罪3名、不明2名、回答なし3名であり、有罪時の量刑は、有期懲役62名、執行猶予54名、禁錮25名、無期懲役15名、死刑3名、保護観察執行猶予3名、罰金1名、回答なし10名となった。裁判員裁判に該当したのは13件であり、内訳は、裁判参加条件6名、意見陳述条件4名、参加・陳述なし条件3名であった。

属性・状態 遺族の性別および年代と、事件による経済的・身体的・心理的影響および日常生活への影響をそれぞれ5件法（“1. まったくなかった”から“5. とてもあった”）で尋ねた。性別の内訳は、男性68名、女性103名、回答なし2名であった。年代は、20代2名、30代13名、40代27名、50代44名、60代52名、70代26名、80代以上7名、回答なし2名であった。

司法および裁判官・検察官への信頼 司法に対する信頼を測定するため、“司法は被害者・遺族にとって信頼できる”“基本的に、遺族の心情や意見が反映された法的判断が下されると思う”“司法では基本的に、事件が遺族に与える様々な影響が考慮される”の3項目を5件法（“1. まったくそう思わない”から“5. とてもそう思う”）で尋ねた。また担当した裁判官と検察官について、“被害者の名誉や尊厳に対する配慮があった”、“信頼できる”、“感謝している”の3項目を各5件法（“1. まったくそう思わない”から“5. とてもそう思う”）で尋ねた。分析にあたっては、これら

の評定平均値を使用した。

判決の受容・意見表明感 判決の受容度を測定するため、裁判の結果につき、“加害者が犯した罪に見合う判決が与えられた”“遺族の心情や意見が反映された法的判断だった”“被害者の名誉や尊厳は守られた”“裁判官にはこちらの気持ちが伝わった”“現行制度上はやむをえないものであった”の5項目を5件法（“1. まったくそう思わない”から“5. とてもそう思う”）で尋ねた。分析では、5項目の評定平均値を使用した。また、裁判参加制度や意見陳述制度を利用した遺族に対しては、“あなたやご家族は裁判参加／意見陳述制度によっていいことを発言できましたか”という意見表明感を5件法（“1. まったくそう思わない”から“5. とてもそう思う”）で尋ねた。

結 果

予備的分析

裁判関与条件（裁判参加／意見陳述／参加・陳述なし）間の比較を行うにあたり、罪名や遺族の性別、遺族が事件によって受けたダメージが、条件間で差のないことをあらかじめ確認しておく必要がある。まず、罪名を交通事故とそれ以外に大別し（交通事故111名、交通事故以外56名）、裁判関与条件における偏りがあるかを確認したところ、有意差はみられなかった（ $\chi^2(2, N=167) = 3.20, ns$ ）。さらに、裁判関与条件における性別の偏りも確認されなかった（ $\chi^2(2, N=171) = 2.08, ns$ ）。また、裁判関与条件を独立変数、事件による経済・身体・心理的影響および日常生活への影響を各従属変数とする分散分析を行ったところ、遺族の受けたダメージにおいて、裁判関与条件の違いはみられなかった（経済： $F(2, 166) = 0.33, ns$ ；身体： $F(2, 166) = 0.20, ns$ ；心理： $F(2, 168) = 1.36, ns$ ；日常： $F(2, 166) = 1.37, ns$ ）。平均値はいずれも高いものであった（経済： $M = 3.74, SD = 1.38$ ；身体： $M = 4.59, SD = 0.89$ ；心理： $M = 4.92, SD = 0.27$ ；日常： $M = 4.82, SD = 0.53$ ）。

司法に対する遺族の信頼における効果

まず、裁判関与が司法に対する遺族の信頼に及ぼす効果を検討した（Table 1）。裁判関与要因は有意となり（ $F(2, 162) = 7.19, p < .01$ ）、裁判参加条件（ $p < .05$ ）と意見陳述条件（ $p < .01$ ）の遺族は、参加・陳述なし条件の遺族に比べ、司法を信頼していることが確認された。次に、裁判官と検察官に対する信頼において、裁判関与条件による違いがみられるかを検討した。裁判官に対する信頼では有意差がみられなかったが（ $F(2, 144) = 1.68, ns$ ）、検察官に対する信頼では裁判関与要因が有意となった（ $F(2, 153) = 5.81, p < .01$ ）。裁判参加条件の遺族は、参加・陳述なし条件の遺族（ $p < .01$ ）より検察官を信頼しており、さらに意見陳述

Table 1
裁判関与条件ごとの信頼、判決の受容、意見表明感の平均値 (SD)

	裁判参加条件 (a)	意見陳述条件 (b)	参加・陳述なし条件 (c)	多重比較
司法 ($\alpha = .80$)	2.33 (0.83)	2.19 (0.93)	1.73 (0.74)	$a > c^*$ $b > c^{**}$
信頼 裁判官 ($\alpha = .94$)	2.98 (1.03)	2.63 (1.18)	2.41 (1.22)	ns
検察官 ($\alpha = .95$)	3.80 (1.00)	3.09 (1.21)	2.69 (1.35)	$a > b^\dagger$ $a > c^{**}$
判決の受容 ($\alpha = .85$)	2.53 (1.07)	2.20 (1.09)	1.74 (0.68)	$a > c^{**}$ $b > c^*$
意見表明感	3.94 (0.94)	3.46 (1.11)	—	$a > b^\dagger$

注) 5 件法による。

$^\dagger p < .10$, $*p < .05$, $**p < .01$

条件の遺族 ($p = .08$) に比べても、検察官に高い信頼を寄せる傾向がみられた。

判決の受容と意見表明感における効果

判決の受容と意見表明感にみられる裁判関与の効果を検討した。判決の受容において裁判関与要因が有意となり ($F(2,153) = 6.62, p < .01$)、裁判参加条件 ($p < .01$) と意見陳述条件 ($p < .05$) は、参加・陳述なし条件に比べ判決をより受容していることが示された。次に、意見表明感につき、裁判参加条件と意見陳述条件間の比較を行ったところ、有意傾向が確認され ($F(1,87) = 2.86, p = .095$)、裁判参加条件の方が意見陳述条件より、高い意見表明感をもつ傾向にあることが示された。

司法に対する遺族の信頼の過程

最後に、序論で示した本研究の想定にもとづき、裁

判参加条件と意見陳述条件の遺族を対象に、司法に対する信頼の過程を検討した。具体的には、裁判の関与度合いが増すほど、“裁判でいいことは発言できた”という意見表明感が増し、この意見表明感が、検察官に対する信頼を増やし、また、裁判官に対する信頼と判決の受容を介して司法への信頼向上に寄与する、というモデルを構成した。なお、裁判参加制度によって検察官は、意見陳述制度に比べ、被害者との協力関係の構築がこれまでより求められるようになった (川出, 2007; 守屋, 2007; 大谷, 2007; 瀧川, 2008)。そのため、裁判関与度合いが増すほど、つまり裁判参加条件において、検察官に対する遺族の信頼が高くなるというパスを上記モデルに加え、共分散構造分析を行った。その結果を Figure 1 に示す。モデルの適合度は高いものであった ($\chi^2(5) = 3.01, ns$, CFI = 1.000, NFI = .980, RMSEA = .000)⁷。

$^\dagger p < .10$, $**p < .01$, $***p < .001$

Figure 1. 裁判関与した遺族の司法への信頼過程の共分散構造分析結果

注) 誤差変数間の相関係数は省略した。図中の数値は標準化された偏回帰係数を示す。

⁷ 裁判官や司法に対する遺族の信頼、判決の受容は、裁判で実際になされた判決、つまり有罪無罪や量刑に依存している可能性がある。とりわけ量刑については、危険運転致死傷罪の創設 (2001 年)、有期刑の上限引き上げ (2005 年) など、近年引き上げられる傾向にある。そのため、本研究で得られた結果は、裁判関与と制度の効果というより、このような量刑引き上げによるものと解釈することも可能であろう。そこで、量刑の引き上げ傾向を反映しうる、事件からの経過年数を統制変数とし、“裁判官への信頼”と“判決の受容”に対する“意見表明感”の効果、“司法への信頼”に対する“裁判官への信頼”や“判決受容”の効果、重回帰分析 (強制投入法) によって確認した。その結果すべての従属変数において、事件からの経過年数の効果は有意でなく、“裁判官への信頼”と“判決の受容”に対する“意見表明感”の効果、“司法への信頼”に対する“裁判官への信頼”と“判決の受容”の効果は依然、有意であった。このため本研究で得られた結果は、近年における量刑の引き上げによるものではないと考えられる。

考 察

本研究では、交通や殺人などによる死亡事件のうち、主たる被疑者が起訴され、少なくとも第一審が終結した事件の遺族 173 名を対象に、司法に対する信頼の過程を検討するとともに、この過程における裁判参加・意見陳述制度の効果を確認した。

司法に対する遺族の信頼の過程

遺族の裁判関与度合いが深まるほど、検察官に対する信頼や意見表明感が増える傾向にあった。具体的には、意見陳述制度を利用して、事件に対する意見や心情を述べた遺族より、裁判参加制度を利用して、被告人に質問したり、事実や法律の適用について意見を述べた遺族の方が、“裁判でいいたいことが発言できた”という意見表明感が高くなり、また検察官の訴訟活動に高い信頼を寄せる傾向にあった。さらに、このうち意見表明感、裁判官への信頼と判決の受容を介して、司法に対する遺族の信頼向上につながっていた。意見表明感はまた、検察官に対する信頼向上にも寄与していた。

このように、遺族が司法一般に寄せる信頼は、個人的な裁判経験にもとづく認知である。裁判官への信頼と判決の受容を通して、遺族の意見表明感に規定されており、この意見表明感、遺族の裁判関与度合いが深まるほど増大する傾向にあった。以上の結果は、手続きの公正研究におけるこれまでの知見、すなわち、“意見表明の自由度が増し、当事者の尊厳に対する権威者の配慮を認知するほど、司法や司法制度に対する支持・信頼や受容が増す”という知見と一致するものである。

さらに次項で述べる通り、これらの信頼過程において、裁判参加制度も意見陳述制度も利用できなかった（利用しなかった）遺族と裁判関与 2 条件とを比較したとき、被害者の裁判関与を認める二つの制度の効果が確認された。

被害者による裁判関与の効果

司法に対する信頼 司法に対する遺族の信頼は、平均値が 2.00（5 件法）と非常に低いものであった。いいかえれば、遺族は基本的に、“司法を信頼することはできない”と考えていた。そのような中、裁判参加した遺族と意見陳述した遺族は、司法に対し、相対的に高い信頼を寄せていた。つまり、裁判参加・意見陳述の両制度は、司法に対する遺族の不信感を低減する上で、一定の効果を有していると結論づけることができる。

裁判官・検察官に対する信頼 一方、裁判官に対する信頼においては、裁判参加した遺族の評定がもっとも高くなったものの、裁判関与条件による統計的に有

意な差はみられなかった。上に述べた司法の信頼過程の結果を踏まえると、その理由として考えられるのは、裁判官に対する信頼、すなわち、裁判官による被害者の尊厳に対する配慮の認知は、裁判関与の有無や関与度そのものより、制度を利用した遺族の意見表明感に影響される、ということである。

これに対し、検察官に対する信頼においては裁判関与の効果が確認された。検察官に対する遺族の信頼は、裁判参加した遺族でもっとも高く、いずれの制度も利用することのできなかった（利用しなかった）遺族においてももっとも低くなった。この結果は、裁判参加する遺族に提供される“検察官の補助的な立場”に起因するものと考えられる。裁判参加制度の導入により、検察官には裁判を通して、被害者の意向を確認し、情報共有し、ともに裁判の準備をするという協調行動が求められるようになった。検察官が遺族と接する時間も従前から大幅に増え、コミュニケーションの密度も濃くなっているだろう。裁判参加制度の導入前、制度の実効性は検察官の対応次第であり、検察官と被害者間の連携や協力関係の構築が鍵になると指摘されていたが（川出, 2007; 守屋, 2007; 大谷, 2007; 瀧川, 2008）、本結果にもとづけば、検察官による制度運用は、制度の実効性につながる形で行われており、そのことが、検察官の訴訟活動に対する遺族の信頼向上をもたらしていると考えられる。

判決の受容と意見表明感 司法に対する信頼と同じく、判決に対する遺族の受容度は総じて低いものであった。その中でも、裁判参加した遺族と意見陳述した遺族は、相対的に高い判決受容を示していた。また、裁判参加制度や意見陳述制度を利用した遺族を対象に行った、司法に対する信頼過程の分析結果からは、遺族による判決の受容が、“裁判でいいたいことが発言できた”という意見表明感に規定されることが明らかになった。これらの結果をまとめると、遺族による判決の受容は、裁判参加か意見陳述いずれかの制度を利用した遺族において相対的に高くなり、さらに、いずれかの制度を利用した遺族においては、高い意見表明感をもつほど判決が受容されていた。この意見表明感については、意見陳述のみ行った遺族より、裁判参加した遺族において高くなる傾向がみられた。これは、各制度が被害者に認める発言内容の自由度や、被告人などとの相互作用の有無といった違いによるものと考えられる。

裁判参加・意見陳述制度における効果の違い 裁判参加・意見陳述の両制度は、司法に対する信頼の過程において、ほぼ同様の効果を示していた。しかしここでは、被害者が制度を選択する際に参照することができるよう、効果を制度別に総括することとする。なお本研究では、裁判参加した遺族のほとんどが意見陳述制度を併用していたため、以下は、意見陳述制度のみ

を利用した遺族と、この制度に加えて裁判参加制度を利用した遺族の特徴ということになる。

まず、意見陳述制度を利用した遺族は、両制度とも利用することのできなかった（利用しなかった）遺族に比べ、より判決を受容し、司法に対し相対的に高い信頼を寄せていた。この二つの効果は、裁判参加制度を利用した遺族においても同様であった。裁判参加した遺族はこれらに加えて、両制度とも不利用の遺族より、担当した検察官に対する高い信頼を示していた。さらに、裁判参加した遺族の意見表明感と検察官への信頼は、意見陳述した遺族に比べても高い傾向にあった。裁判参加した遺族の多くは意見陳述制度も併用していたことから、上記二つは裁判参加制度独自の効果であり、裁判参加制度の利用は、意見表明感と検察官に対する信頼をとくに高める効果をもつ、と結論することができる。

本研究の意義と限界

本研究で明らかになったのは以下の点である。すなわち、裁判参加制度や意見陳述制度によって“いいことを発言することができた”という遺族の意見表明感、裁判官に対する信頼や判決の受容を介して、遺族の司法に対する信頼を高めること、また、司法や検察官に対する信頼、および判決の受容において、創設された二つの裁判関与制度の効果がみられたことである。以上の結果は、手続き的公正研究の知見、とりわけ表現価値理論 (Tyler et al., 1985; Tyler, 1987) の予測と一致するものであった。前掲の通り、先行研究の一部では、被害者の裁判満足度に対する VIS の効果は確認されていない。表現方法などに制約のある VIS では、被害者の意見表明感はずしも向上せず、そのために裁判満足度も向上しなかった可能性が、本結果から示唆されたといえるだろう。

犯罪被害者は尊厳をもって処遇される権利を有することを示した犯罪被害者等基本法の制定は、刑事司法に対する従来の理解“社会秩序の維持という公益を図るために行われるもので、犯罪被害者はその反射的利益を受けるにすぎない (1990 年 2 月 20 日最高裁判所判決)”を根本的に変えるものであった。本研究はこのような変化に着目して行われ、その成果は主として刑事政策上の議論に還元される。すなわち、被害者による裁判参加・意見陳述制度は、意見表明の機会という、刑事司法における尊厳ある処遇を被害者に保証することを通じて、司法に対する被害者の信頼改善に一定の効果をもたらしていることが確認された。本研究はこのように、制度の目的がある程度達成されていることを、主たる制度利用者である遺族の立場から明らかにした。また本結果は、被害者が自身の社会的活動を実証的に評価する一助になるだろう。制度の実現に向けて活動してきた被害者“多くはその時点で裁判が

終了しており、したがって制度が実現しても自身は利用することができなかった”⁸にとり、自らの活動を総括する上で、本研究結果は有益であると考えられる。

また、本研究を手続き的公正研究と位置づけた場合には、以下のような意味を見出すことができるだろう。手続き的公正認知が司法に対する人々の態度を好転させる効果は、人々の手にする結果が否定的なものであるとき、いっそう強くなるといわれてきた (Lind & Tyler, 1988 菅原・大淵訳 1995)。そして、これまでは主に、刑事裁判の被告人 (Tyler et al., 1985) や民事裁判の紛争当事者 (Houlden et al., 1978; 今在・今在, 2004, 2006, 2010; Musante et al., 1983) の公正認知が検討されてきた。これに対し山田 (2006) は、犯罪被害者という、回復される見込みのない不公正を抱える人々にとってもなお、刑事司法上の手続き的公正認知は有効であるのか、検討する必要があると指摘している。本研究は、犯罪被害者、とりわけ、“家族の死”という回復不可能かつ絶対的な不公正に直面する、被害者死亡事件の遺族を対象に行われ、このような不公正に直面する人々にとってもなお、手続き的公正さは重要であることを明らかにした。

本研究にはいくつかの課題も残された。第一に、司法に対する遺族の信頼は、全般的に低いことが本研究において示された。今回は検討しなかった、未解決事件や不起訴処分、少年事件などの遺族においては、司法に対する信頼はいっそう低いことが予想され、このような不信感の改善につながる要因をさらに検討しなければならない。第二に、裁判参加制度の創設からさほど年数が経過していないこともあり、これを利用した遺族の数を十分に揃えることができなかった。このことは検定結果にも影響している可能性があることから、今後は、同条件に該当する遺族からさらなる協力を得ていくことが求められる。第三に、本調査の協力者の中には、時期的に裁判参加制度を利用することができたにもかかわらず、これを利用しなかった遺族が少なくとも 7 名存在していた。その理由として、自由記述では、“制度の存在を知らなかった”と“報道機関が取材に来ると言われ断念した”の 2 点が挙げられていた。いずれも、制度の根幹に関わる問題であると考えられることから、今後も同種の調査により推移を把握し、必要に応じて対策を検討する必要があると考えられる。第四に、本研究は主として犯罪被害者団体に属する会員の協力を得たが、被害者の代表性という点からは結果の一般化が制限されるおそれがある。つまり、本結果は、司法に対する遺族の問題意識の強さにおける違いを反映している可能性があるということ

⁸ 殺人事件の遺族であり、犯罪被害者団体の代表を務めた弁護士岡村 (2007) は、“新たな被害者を自分たちと同じ目に遭わせたくない一心で活動してきた”と述べている。

である。したがって今後は、より広範な被害者との接触が可能な関係省庁・地方自治体とも連携していく必要があるだろう。

引用文献

- Chalmer, J., Duff, P., & Leverick, F. (2007). Victim impact statements: Can work, do work (for those who bother to make them). *Criminal Law Review*, May, 360-379.
- Davis, R. C., & Smith, B. E. (1994). Victim impact statements and victim satisfaction: An unfulfilled promise? *Journal of Criminal Justice*, 22, 1-12.
- Erez, E., & Bienkowska, E. (1993). Victim participation in proceedings and satisfaction with justice in the continental systems: The case of Poland. *Journal of Criminal Justice*, 21, 47-60.
- Erez, E., Roeger, L., & Morgan, F. (1994). *Victim impact statements in South Australia: An evaluation*. Adelaide, SA: Office of Crime Statistics, South Australian Attorney-General's Department.
- Hagan, J. (1982). Criminology victims before the law: A study of victim involvement in the criminal justice process. *Journal of Criminal Law & Criminology*, 73, 317-330.
- Houlden, P., LaTour, S., Walker, L., & Thibaut, J. (1978). Preference for modes of dispute resolution as a function of process and decision control. *Journal of Experimental Social Psychology*, 14, 13-30.
- Hoyle, C., Cape, E., Morgan, R., & Sanders, A. (1998). *Evaluation of the 'one stop shop' and victim statements pilot project*. London: Home Office.
- 今在 慶一郎・今在 景子 (2004). 民事紛争における和解成立の要因と効果 心理学研究, 75, 238-254. (Imazai, K., & Imazai, K. (2004). Psychological factors and effects of reaching at settlement in civil action. *Japanese Journal of Psychology*, 75, 238-254.)
- 今在 慶一郎・今在 景子 (2006). 民事裁判手続きにおける関係性要因の検討——支援者としての裁判官評価—— 心理学研究, 77, 26-31. (Imazai, K., & Imazai, K. (2006). The relational factor in civil action procedure: Appreciation of the judge as sympathetic supporter. *Japanese Journal of Psychology*, 77, 26-31.)
- 今在 慶一郎・今在 景子 (2010). 相対的剥奪の抑制による結果の受容——民事訴訟における手続きの公正の短期的結果—— 社会心理学研究, 26, 119-130. (Imazai, K., & Imazai, K. (2010). Acceptance of a result by the restraint of relative deprivation: The short-term effect of procedural justice in a civil action. *Japanese Journal of Social Psychology*, 26, 119-130.)
- 甲斐 行夫・神村 昌通・飯島 泰 (2001a). 犯罪被害者保護のための二法の成立の経緯等 松尾 浩也 (編) 逐条解説——犯罪被害者保護二法—— 有斐閣 pp. 37-63. (Kai, Y., Kamimura, M., & Iijima, Y.)
- 甲斐 行夫・神村 昌通・飯島 泰 (2001b). 刑事訴訟法 松尾 浩也 (編) 逐条解説——犯罪被害者保護二法—— 有斐閣 pp. 64-128. (Kai, Y., Kamimura, M., & Iijima, Y.)
- 川出 敏裕 (2007). 犯罪被害者の刑事裁判への参加 刑事法ジャーナル, 9, 14-21. (Kawaide, T. (2007). Crime victim's participation in criminal trial. *Criminal Law Journal*, 9, 14-21.)
- 京野 哲也 (2007). 今後の課題 岡村 勲 (編) 犯罪被害者のための新しい刑事司法 明石書店 pp. 253-264. (Kyono, T.)
- Leverick, F., Chalmers, J., & Duff, P. (2007). *An evaluation of the pilot victim statement schemes in Scotland*. Edinburgh: Scottish Executive Social Research.
- Lind, E. A., & Tyler, T. R. (1988). *The social psychology of procedural justice*. New York: Plenum Press. (リンド, E. A.・タイラー, T. R. 菅原 郁夫・大淵 憲一 (訳) (1995). フェアネスと手続きの社会心理学——裁判, 政治, 組織への応用—— ブレーン出版)
- 松村 良之 (1994). 正義と公正 棚瀬 孝雄 (編) 現代法社会学入門 法律文化社 pp. 296-322. (Matsumura, Y.)
- 守屋 典子 (2007). 被害者刑事訴訟法の逐条解説——被害者参加—— 岡村 勲 (編) 犯罪被害者のための新しい刑事司法 明石書店 pp. 65-92. (Moriya, N.)
- Musante, L., Gilbert, M. A., & Thibaut, J. (1983). The effects of control on perceived fairness of procedures and outcomes. *Journal of Experimental Social Psychology*, 19, 223-238.
- 日本弁護士連合会犯罪被害者支援委員会 (2005). 犯罪被害者の権利の確立と総合的支援をもとめて 明石書店 (Japan Federation of Bar Associations)
- 岡村 勲 (2007). まえがき 岡村 勲 (編) 犯罪被害者のための新しい刑事司法 明石書店 pp. 11-12. (Okamura, I.)
- 大谷 晃大 (2007). 犯罪被害者の権利利益保護法案をめぐって (座談会) ジュリスト, 1338, 2-47. (Otani, K. (2007). Round-table talk about act on measures incidental to criminal procedures for purpose of protection of rights and interests of crime victims. *Jurist*, 1338, 2-47.)
- Prairie Research Associates Inc. (2004). *Multi-sitesurvey of victims of crime and criminal justice professionals across Canada*. Ottawa: Department of Justice Canada.
- Sanders, A., Hoyle, C., Morgan, R., & Cape, E. (2001). Victim impact statements: Don't work, can't work. *Criminal Law Review*, June, 447-458.
- 椎橋 隆幸 (2008). 犯罪被害者等の刑事裁判への参加 酒巻 匡 (編) Q&A 平成 19 年犯罪被害者のための刑事手続関連法改正 有斐閣 pp. 3-25. (Shiibashi, T.)
- 白木 功 (2007). “犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事訴訟法等の一部を改正する法律”の概要 ジュリスト, 1338, 48-55. (Shiraki, I. (2007). General picture of “the law for

- amendment to the code of criminal procedure for purpose of protection of rights and interests of crime victims". *Jurist*, **1338**, 48–55.)
- 菅原 郁夫・大渕 憲一 (2004). 裁判における手続き的公正 大渕 憲一 (編) 日本人の公正観——公正は個人と社会を結ぶ絆か? —— 現代図書 pp. 201–229.
(Sugawara, I., & Ohbuchi, K.)
- 高井 康行・番 敦子 (2005). 犯罪被害者保護法制解説 三省堂
(Takai, Y., & Ban, A.)
- 瀧川 裕英 (2008). 被害者参加制度と応答責任 大阪市立大学法学雑誌, **55**, 634–666.
(Takikawa, H. (2008). Victim participation system and responding responsibility. *Journal of Law and Politics of Osaka City University*, **55**, 634–666.)
- Tyler, T. R. (1987). Conditions leading to value-expressive effects in judgments of procedural justice: A test of four models. *Journal of Personality and Social Psychology*, **52**, 333–344.
- Tyler, T. R., Rasinski, K. A., & Spodick, N. (1985). Influence of voice on satisfaction with leaders: Exploring the meaning of process control. *Journal of Experimental Social Psychology*, **48**, 72–81.
- 山田 裕子 (2006). 被害者関係者視点による公正の心理学の試み(1)——実証的研究を通して—— 北大法学論集, **57**, 29–76.
(Yamada, H. (2006). Toward a psychology of justice from the victim's perspective through empirical and experimental research (1). *Hokkaido Law Review*, **57**, 29–76.)
- 2012. 10. 7 受稿, 2013. 9. 7 受理 ——